

1

株式会社 小森コーポレーション

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 弊社はパリ協定・SDGs・日本国2050年カーボンニュートラル宣言などを受け、『持続可能な社会を描く、顧客感動企業へ』を環境課題の主要コンセプトとしている。その実現にはサプライチェーン含む企業活動全体の環境情報開示が必要と考え、2017年より算定と開示を開始した。2018年には環境省の算定支援事業も受け、正確な算定に向けた体制とルールで活動している。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会的、環境的に確実な評価を行う為、客先利用時のCO2削減目標を自社エコプロダクツ認定基準の中の一つの正式な評価基準として設定した。 ● 環境貢献度を推し量る基準として、ステークホルダーに対するPRと自己分析双方に活用し、企業価値向上をはかる。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● KOMORI製品は重要な社会インフラの1つである、印刷事業を支えるものであり、弊社製品の影響範囲やサプライチェーンも非常に多岐に渡る。その為、環境活動への長期視野を定める目的で、明確かつ簡易な算定基準を必要とした。 ● 自社の企業活動およびその総合的な影響において、環境負荷と環境貢献度のどちらが優るのか明確な比較が出来るようになり、環境対応企業としての企業価値向上を更に明確にすることができる。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内横断的な環境プロジェクト『Green-PJ』を設定しており、その中でCSR・勤労部・環境技術部門の三部門により、カテゴリごとに算定している。算定に際し、経営層を通じグループ全体からの協力と情報提供を組織的に実施している。

2

株式会社 小森コーポレーション

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● カテゴリ1(購入)、カテゴリ11(製品の使用)のCO2が92%を占めている。 ● 対策の為、新規開発に際し、お客様の使用電力の削減割合を目標値(15%減/従来)として設定している。 ● 従来、Green-PJは環境企業価値向上の施策が中心であったが、客先の環境負荷削減アイテムをPJ自ら開発する事で、上記の改善にも貢献している。 ● 特にその中でも『e-Mist』という加湿型静電気抑制装置は、従来型装置より水消費量を82%、電力を56%削減するなど、極めて高い性能と評価を獲得している。
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● カテゴリ1と11に対して、弊社の製品である大型印刷機械は、非常な高速回転と、その為の消費電力を要するほか、使用する素材が大型の鋳物を始めとした重量物でCO2排出量が多い。 ● Scope3カテゴリー11改善のため、部品材料・機械構成最適化など各種取組による環境負荷低減を目指しているが、大型印刷機械は0.01μmという極めて微細の品質が求められる世界でもある。 ● その為、それらの長期的な検証のために開発部門全体での開発、解析に向けた審査、協力体制を取っている。
⑦ その他 (任意)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在KOMORIでは、お客様の工場全体の環境改善サポートを開始しており、カテゴリ11『機械の使用』に留まらないお客様の環境負荷削減に取り組んでいる。(工場稼働管理、設備電力、作業環境、廃棄物改善など) ● また、今後は環境開発を部門全体で盛り上げる横断的活動も計画している。

3

株式会社 小森コーポレーション

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2020年4月～2021年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 工場、サービス部門の原料、部品購入金額。	● 3EID(※1)、SC-DB(※2)
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資額。	● SC-DB(※2)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー種ごとの調達量。	● CFP-DB(※3)、SC-DB(※2)
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 原料、部品の調達重量、輸送総距離。 ● 完成機械の機械重量、輸送総距離。	● SC-DB(※2)
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 産業廃棄物の種別、処理方法別の発生量。	● SC-DB(※2)
カテゴリ6「出張」	● 出張交通手段ごとの旅費支給額。	● SC-DB(※2)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 通勤手段ごとの通勤費補助金額。	● SC-DB(※2)
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● Scope1、2に含んでいる為、除外。	●
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 該当物流なく除外。すべてカテゴリ4で計算。	●
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 弊社製品の販売先加工はなく、除外。	●
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● その年に出荷した印刷機の販売数、機種別重量、機械LCAデータ。	● 小森算出
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 印刷機1トあたりの廃棄物自社シナリオ	● 自社算定シナリオ(自社製品内でサーマルリサイクル対象となる産廃量を特定しそこからの算定)
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 全てカテゴリ11で計算しており、除外。	●
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 弊社の事業範囲外であり、除外。	●
カテゴリ15「投資」	● 投資先と投資先の総発行済み株式に占める持ち株の割合と、年間の投資金額	● SC-DB(※2)
「その他」	● なし	●

※1 環境省・経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン

※2 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)

※3 LCIデータベースIDEAv2

4

株式会社 小森コーポレーション

サプライチェーン排出量算定結果

- 弊社の事業形態がメーカーであり、かつ大型の特殊機械であることから、カテゴリ1と11が92%と大半を占める。これらの削減のための製品開発段階での対策が重要方針となる。

